

課程博士審査報告書

平成 31 年 2 月 16 日

申請学位： 博士（国際協力）
学位申請者： 阮 玉玲（ゲン ギョクレイ）
所属： 拓殖大学大学院国際協力学研究科博士後期課程国際協力専攻在学中）
6D701
課程修了予定（平成 31 年 3 月 31 日）

論文題目： 改革開放、市場競争と産業政策－
中国広東省製造業企業の生産性変化に関する実証分析－

英文題目： Reform and Opening-up, Market Competition and Industrial Policy:
An Empirical Research on Productivity Change of Manufacturing
Firms in Guangdong, China

審査委員会： 主査 国際学部教授 杜 進
副査 国際学部教授 梶原 和弘
副査 国際学部教授 文 大宇
副査 国際学部教授 徳原 悟

I 論文の要旨

広東省を実験区とした改革開放政策が実施に移って以来、中国の製造業が急速な発展を遂げており、規模の拡大に伴い産業構造の高度化と目覚ましい技術進歩が見られている。発展のプロセスにおいて、異なる所有制企業の企業が競争しながら併存すること、市場メカニズムという「見えざる手」を機能させながらも、政府が産業政策という「見える手」を駆使して製造業の成長と構造転換を謀ることなど、中国的な特徴も鮮明に表れている。このような中国的特徴を持つ産業発展のダイナミズムを実証的に解明するために、論文の著者は広東省製造業企業のデータベースを構築し、生産性の変化を被説明要因として、計量経済モデルを駆使して、市場競争の生産性向上に与える影響、輸出活動の生産性変化をもたらす効果とその経路などについて、数量的な分析を行い、多くの事実発見を得ることができた。また、異なる所有制企業の雇用行動の違いを解明し、雇用行動と生産性変化の因果関係についても検証を行った。さらに、新経済地理学の枠組みと用いて「イノベーション都市」として知

られる深圳市の事例研究を通じて、産業集積の形成と進化、イノベーターと呼ばれる民営企業家の活躍、政府の産業政策のあり方とその効果について分析を加えている。

II 論文の構成

目次

図表一覧

序 章 本論文の問題意識、研究目的及び論文構成

第1節 本論文の問題意識

第2節 改革開放の実験地としての広東省

第3節 本論文の目的

1. 市場競争と企業パフォーマンス
2. 産業政策の役割

第4節 本論文の構成

第1章 広東省の経済発展と産業構造の変化

はじめに

第1節 改革開放政策の展開

1. 改革開放の始動
2. 加速した市場化改革と対外解放
3. 「中所得国の罨」を脱出するための諸政策の展開

第2節 対外開放の実態

1. 海外直接投資
2. 国際貿易

第3節 経済成長と構造変化

1. 地域経済成長
2. 産業構造の変化
3. 産業立地の空間構造の変化
4. 製造業の高度化
5. 民営エコノミーの急拡大

第4節 経済開発における政府の役割

終わりに

第2章 所有制別企業の市場競争と生産性に関する数量的分析

はじめに

第1節 企業データベースから見た広東省製造業の市場競争

1. 企業データベースの構築と企業の所有制属性の定義
2. 「混合市場」における所有制別企業の競争
3. 市場集中度から見た所有制別企業の競争とその変化

第2節 市場競争の企業生産性に及ぼす影響に関する先行研究

1. 理論的考察
2. 先行研究のサーベイ

第3節 実証分析

1. モデルとデータ
2. 変数の説明
3. 推定の結果

終わりに

第3章 輸出の企業生産性に与える影響に関する実証研究

はじめに

第1節 広東省における輸出企業の位置づけ

第2節 先行研究のレビュー

第3節 全要素生産性の計算と比較

1. データ
2. 全要素生産性の計算-Olley-Pakes 方法
3. 計測結果の比較

第4節 輸出による学習効果に関する実証分析

1. 推計方法の選定
2. プロペンシティー・スコアの測定
3. マッチングの結果

終わりに

第4章 産業構造転換における民営企業の雇用吸収と市場競争

はじめに

第1節 広東省の労働市場の変遷

1. 三次産業別から見た広東省の労働市場の変遷
2. 労働力の地域間の移動
3. 所有制別から見た製造業における労働市場の変遷

第2節 民営企業の雇用吸収と市場競争の実証分析

1. 理論的背景
2. 先行研究サーベイ
3. 研究仮設と計量モデル
4. データベースの構築
5. 分析結果とまとめ

終わりに

第5章 「イノベーション都市」深圳の成長プロセスに関する分析

はじめに

- 第1節 イノベーションに関する理論研究
- 第2節 新地理経済学から見た「イノベーション都市」－深圳の生成
 - 1. 深圳における産業集積
 - 2. 人的の移住
- 第3節 デジタル技術の恩恵に浴する深圳のイノベーション
 - 1. 「デジタル革命」とは
 - 2. 新興産業における激化した市場競争
 - 3. 伝統産業との連携
- 第4節 深圳における「イノベーション企業」の成長の持続性
 - 1. データの説明
 - 2. 分析モデルと結果

終わりに

終章 本論文の研究成果と今後の課題

- 第1節 本論文の課題
- 第2節 本論文の研究意義と成果
- 第3節 残された課題

【参考文献】

III 論文（各章）の概要

本論文の問題意識

40年に亘る改革開放政策の実施により、中国経済は急速な発展を成し遂げてきた。所得向上に伴い経済構造が高度化し、世界市場とのつながりも緊密になり、中国の経済システムは計画経済から市場経済へ移行してきている。クローバー(2018)は、改革開放下の中国で進められた基本的な政策は、二つのモデルを組み合わせたものであり、一つは資源配分の権限を少しずつ政府から民間にシフトすることを通じて、計画経済から市場志向型経済に転換していく「移行型」のモデルである。もう一つは政府が産業の発展を主導し、経済の運営方針を継続的に修正するという「東アジアの発展指向型国家」のモデルの組み合わせである、と指摘している。

企業というミクロ経済の視点から見ると、計画経済の時代において国有企業が生産活動の主役であったが、改革開放政策の展開に伴い外資企業が大規模に参入し、また、国内の民営企業も大量に現れ、各種の異なる所有形態の企業が市場で競争しあうという混合経済体制が確立されている。この市場競争こそが中国経済の規模拡大と技術進歩の源泉をなしている。他方、中国政府（中央政府と地方政府を含む）は、施設や装置などハードなインフラを建設すると同時に、制度整備などによるソフトなインフラの提供にも力を注いでおり、中国における市場の発達にとって政府が果たす役割は極めて大きい。政府はまた、産業政策

を通じて市場シグナルに影響を及ぼし、工業化の促進と産業構造の高度化を誘導している。このような「政府誘導・市場発達・企業間競争」のダイナミズムを解明することは、過去40年の中国経済の発展メカニズムを理解する上で欠かせない作業であり、中国経済の将来を占う際にも重要なカギとなろう。

このような認識の下で、本論文は「改革開放」、「市場競争」、「産業政策」という三つのキーワードを主軸として、改革開放の最前線にある広東省を研究対象として定め、次の3つの側面から研究を進めてきた。まず、関連文献を収集・分析することによって、広東省の経済と産業発展についての理解を深めた。次に、広東省の製造業企業のデータベースを構築し、異なる所有制企業が市場競争の中で、生産性向上のための経営努力、雇用行動、輸出活動の生産性への影響等について実証的分析を行った。さらに、二回にわたって広東省深圳市を現地視察し、政府関係者及び企業関係者へのインタビューを通じて、政府の産業政策の在り方と企業間競争の実態を考察した。本論文は、筆者のここ五年間の研究成果を纏めるものである。

改革開放の実験地としての広東省

Naughton (2018) によれば、中国における計画経済から市場経済への体制移行は、旧ソ連や東欧、中欧の旧社会主義国家とは異なり、漸進的なアプローチを採用しており、実験的に進めた対外開放は体制改革の推進力となっており、その目的は体制改革そのものではなく、経済成長の促進である。広東省を本論文の研究対象として選定した理由は、主に次の三点になる。まず、改革と発展の実験地として指定された広東省は、ここ40年間の経済成長パフォーマンスが全国でトップの座を守っており、中国経済の最もダイナミックな地域として中国全土の手本となっていることである。したがって、広東省の事例は中国経済の発展メカニズムを示す縮図になることが考えられる。

第二に、広東省は中国でもっとも早く産業高度化の推進に着手した地域である。全国に先駆けて外資系企業の誘致と市場開放を推し進めており、製造業において大きな発展を遂げ、経済特別区と珠江デルタ地域は輸出加工の基地として大きく成長した。しかし、2000年代半ば以来、賃金の高騰と労働力の供給不足という新しい局面を迎え、低賃金労働者を基本とする労働集約的産業の競争力が低下する懸念が強まってきた。そこで、広東省政府は、珠江デルタ地域の産業高度化を促進するため、「騰籠換鳥」(籠の中の鳥を入れ替える)という政策を実施することとした。すなわち、さまざまなインセンティブ・スキームを打ち出し、労働集約的な伝統産業を珠江デルタ以外の地域に移転させることと、新しい「鳥」(企業)を珠江デルタに誘致することである。ターゲットとなる新しい「鳥」とは、①「喫得少」(餌食が少ない。即ちコストが低く環境への負荷が少ないこと)②「産卵多」(多くの卵を産める。即ち産出が多いこと)③「飛得遠」(遠く飛べる。即ち国内外の市場で競争力を持つこと)ということである。この広東省の事例を研究することによって、中国の産業政策の重要な側面に光をあてることができよう。

第三に、改革開放の初期に経済特別区の指定を受けた深圳市は「イノベーション都市」として大きく変貌している。この事例研究を通じて、低コストの労働集約的産業から、高度な専門知識やイノベーションに依拠する高付加価値製品・サービス部門への産業構造の変革を促進するために、政府と企業の関係がどのように変化してきたかを観察することができる、からである。

本論文の目的

中国は計画経済から市場経済への移行、農業を中心とした伝統経済から製造業とそれに関連するサービス業を中心とする近代経済への移行、国内を中心とした閉鎖経済から世界とつながる開放経済への移行、この三つの移行を同時に進行している。広東省の改革開放に関する事例を行うことによって、中国の経済発展メカニズムの解明に寄与することができ、開発経済学と体制移行経済学の学術研究にも寄与することが期待される。本論文は、とくに次の二つの分野において、新たな知見を得るための実証研究に焦点をあてている。

1. 市場競争と企業のパフォーマンス

本論文の主要部分（特に第2章、第3章、第4章）は、広東省製造業企業の個票データベースを中心に、その他の関連資料をも利用して、市場化の進展と技術進歩を企業の市場パフォーマンスの角度から実証的に分析している。周知の通り、計画経済の時代において、ほとんどの産業は国有企業が独占していたが、改革開放後外資企業を受け入れるようになり、さらに、国内の民営企業も次第に拡大してきている。国有企業と民営企業が共存し、競争的な市場が形成されたといわれている。競争は国内の製品市場のみではなく国際市場にも広がり、また、資本市場と労働市場のような生産要素市場にも企業間の競争が及んでいる。したがって、市場化改革の到達点とその効果を評価するには、企業レベルでの実証分析が不可欠である。また、所有制度の違いという要素を考慮して企業の生産性変化の要因を分析することは、移行経済の研究にとって大きな意味があると考えられる。本論文は主として次の3つのテーマについて市場競争と企業パフォーマンスの関係について実証的分析を行った。

第一、市場競争と企業生産性の関係性について。市場競争の導入と企業生産性の関係についてはすでに数多くの研究成果が蓄積されている。これらの研究は、競争の導入により企業に生産性を向上させるための2つのインセンティブが生まれることを示している。その一つ目の効果は、企業のマネージャーが非効率性を解消するインセンティブの向上を求めることにより、生産性上昇につながるといった短期的な効果である。もう一つは、市場競争がイノベーションを誘発する効果、すなわち、企業がイノベーションを通じて、新しい製品・サービスないし技術の創出によって生産性を上昇させるという長期的な効果がある。これらの効果を計量経済学的分析を通じて確かめることが本論文の主な目的の一つである。

第二に、輸出活動の企業生産性に与える影響について。多くの実証研究が示しているように、国内市場での競争と海外市場での競争は、企業の生産性向上に異なる影響を与える可能性がある。広東省の製造業企業を対象にこのような「輸出による学習」(Learning by

exporting) の効果を検証することは、本研究の目的の一つである。

第三に、市場競争と企業の雇用行動について。企業は製品市場での競争パフォーマンスによって自社の雇用水準を決定する。この意味においては、労働に対する需要は製品市場の競争状況に依存する派生的需要である。雇用の創出は途上国の工業化にとって重要な課題であるため、市場競争の中で異なるタイプの企業の雇用行動の相違を明らかにすることも、本研究の目的の一つである。

2. 産業政策の役割

途上国の経済開発に対して、産業政策の必要性とその在り方について様々な研究がなされている。しかし、産業政策の定義は研究者によって異なっている。たとえば、クローバーによれば、中国は「東アジア型開発戦略」という漸進的なプロセスを採用し、政府が特定の業界を振興し、金融システムを中央で強力に管理するという産業政策を通じて、輸出を最大化させたと述べた。本論文は、スティグリッツ＝グリーンウォルドに従い、広義の産業政策、すなわち「技術の選択や経済の部門的配分までを含めて、経済構造を形成させるために政府が行う政策」を研究の対象としている。このように広い意味で産業政策を定義することのメリットは、輸出産業など特定の産業を支援する政策のみではなく、産業構造の高度化を促進するための環境整備などの政府政策も、研究の射程に入れることができるからである。

すでに述べた通り、改革開放政策の実施により広東省の対外開放と市場化改革が進み、珠江デルタ地域は世界有数の労働集約的消費財の生産基地に成長した。しかし、所得向上に伴い、低廉、大量生産部門の競争力は、人件費などの高騰によって弱まってきた。産業構造の高度化、高付加価値製品とサービス部門への変革がなければ、経済成長率の鈍化や失速の恐れが出てくる。これはいわゆる「中所得国の罠」である。加藤（2016）は、中国経済が「中所得国の罠」に陥らないためには、「都市化の進展」、「産業のアップグレード」、「イノベーションの行方」といった三つの決定的に重要な課題があると述べた。これらの課題を解決するための政策は、本論文の定義する産業政策の範疇にある。「中所得国の罠」を避けるための広東省の取り組みを分析することは、本研究の第5章の主な課題となる。

本論文の構成

本論文の構成は以下の通りである。

まず序章では、本論文の問題意識、研究対象地の特徴、研究目的、及び論文構成について説明する。

第1章では、広東省の経済発展と構造変化の経緯を政策の実態の両面から考察する。まず、広東省における改革開放政策の展開を四つの段階に分けて、各段階の特徴と政策の重点を概説する。次に対外開放の展開について、海外直接投資の導入と貿易の拡大の実態を数量的に示した。さらに、統計資料を用いて、改革開放以来の40年間の変化を分析し、広東省の経済成長率は常に全国平均を上回り、第2次産業は広東省の経済成長を牽引していることを示した。経済成長に伴って起きた構造変化を、産業立地の空間的变化、製造業のアップグ

レード、民営経済の躍進などの側面から考察した。

第2章では、本論文に使用する広東省製造業企業のデータベースの構築方法とその構造を述べる。続いて、広東省製造業の市場構造を政府による「戦略的分野産業」と「非戦略的分野産業」の分類方法を踏まえ、各産業における市場競争の度合いを表す HHI 指数を計測し、広東省製造業企業が直面する市場の構造的特徴とその変化を明らかにする。最後に、一般化積率法 (GMM: Generalized Method of Moment) という計量経済方法を用いて実証分析を行い、市場競争の度合いの違いによって、各所有制企業の利潤に対する敏感度およびその対策 (企業内の非効率性を解消する) が異なることを明らかにし、民営企業が市場競争圧力の下でもっとも顕著に生産性を向上させているという事実を発見した。

第3章では、改革開放の最前線にある広東省企業の輸出活動に焦点をあてる。貿易方式 (加工貿易と一般貿易) 別と産業別の輸出活動の推移を考察し、企業が自主経営権をもつ後者が徐々に主流になってきたことを明らかにした。次に、Olley-Pakes 法によって製造業企業の全要素生産性を計算し、輸出企業と非輸出企業の全要素生産性を比較する。さらに、民間企業の参入規制の緩和による貿易自主権の移譲は企業の輸出志向とその生産性にどのような影響を与えたのかを、プロペンシティー・スコア・マッチング (PSM 法) を用いて実証分析を行い、企業の経営自主権 (本論文では企業の貿易自主権) の獲得は、輸出活動による生産性の向上にとって重要な要素であることを明らかにした。

第4章では、出稼ぎ労働者の減少による賃金向上は、外資依存と労働集約型産業を中心とした広東省経済に衝撃的な影響を与え、広東省政府が「騰籠換鳥」という産業移転と労働力移転の政策を打ち出し、産業構造の転換を求めると至った。この時期に、激化した市場競争は広東省の企業の雇用吸収、特に産業移転の下で成長してきた民営企業の雇用吸収にどのような影響を与えたのかを分析する。計量経済分析の結果、労働生産性の上昇が雇用の増加と正の関係にあることを発見し、また、国有企業や外資企業に比べ、民営企業は強い雇用創出力を維持していることを明らかにした。

第5章は、改革開放政策の実行により深圳市の発展と変貌ぶりを分析の対象とする。イノベーションの定義および中国におけるイノベーションに関する研究成果を分析した上、新経済地理学、とくに世界銀行が提唱した「3D モデル」すなわち、密度 (density)、距離 (distance)、分裂 (divisions) からなる分析枠組みを参考にし、「イノベーション都市」として台頭している深圳の事例を、市場諸力の「集積」、「移住」の相互作用で説明を試みた。また、深圳市に形成されてきた産業クラスターが「デジタル革命」時代に大いに開花したことを明らかにした。最後に、企業レベルの分析を行い、イノベーションキャリアを持つことは、企業の利益の持続性の向上に貢献していることを、計量分析によって証明した。

終章では、本論文から得られる知見をまとめ、今後の研究課題を提示した。

IV 論文の総合評価

1. 論文提出から審査までの経緯

阮玉玲さんは、国際協力学研究科の国際協力専攻の課程に在籍している。阮玉玲さんは、語学試験を含め、学内発表会での発表、紀要への論文執筆など、課程博士として必要な条件を満たしている。語学試験は日本語能力試験 1 級を取得し、学内発表会では、2016 年、2018 年にそれぞれ報告している。また、所属する「日本中国経済経営学会」の 2016 年全国大会（東京）、2017 年全国大会（大阪）、2018 年春季集会（福岡）で研究発表をしている。紀要論文としては、「中国広東省製造業における民間企業の雇用吸収と市場競争」（『国際協力学研究科紀要』第 10 号、2017 年 3 月）、「中国広東省製造業における所有制別企業の市場競争と生産性に関する数量的分析」（『国際協力学研究科紀要』第 12 号、2019 年 3 月刊行予定）をおこなっており、「輸出の企業生産性に与える影響に関する実証分析：中国広東省の事例」は学会誌『中国経済経営研究』に受け入れられ、刊行を予定している。

阮玉玲さんは 2018 年 10 月に大学院に対して論文を提出し、博士号取得の申請を行っている。研究科では受理審査委員会を編成し、主査を梶原弘和教授、副査を文大宇教授、徳原悟教授とした審査が行われた。受理審査委員会では、修正の指摘が出されたが、2019 年 1 月の研究科委員会で受理審査委員会の結論が了解され、阮玉玲さんは 2019 年 2 月 12 日に論文を修正・提出し、本審査の申請を行った。

本審査委員会は、杜進教授を主査とし、梶原弘和教授、文大宇教授、徳原悟教授が副査を担当した。2019 年 2 月 16 日に口頭審査を実施した。

2. 審査所見

口頭審査では、阮玉玲さんの論文の概要説明と、それに対する質疑応答が行われた。

阮玉玲さんは、論文の概要を説明した後、受理審査の際に指摘された 3 つの問題点についての修正・改善の努力を説明した。（1）誤字・脱字や文章が不完全な箇所については、修正を試みた。（2）先行研究サーベイを充実させることについて、複数の箇所に加筆をし、参考文献の数を大幅に増やした。（3）本研究に採用した計量的手法について、方法論的な議論を付け加えた。

審査委員会は、以上の 3 つについて質疑とコメントを行い、これについて阮玉玲さんから真摯に答えた。最後に、審査委員全員から、この論文をいっそう発展させ、学術研究書として刊行するためのアドバイスを行った。

3. 審査委員会結論

委員全員が一致して学位申請者に対し、「博士（国際協力）」の学位を授与するに値するものと認めた。

以上